

農林漁業を核とした循環経済先導地域づくり
〇〇市農林漁業循環経済先導計画

市町村名	〇〇市
策定年月	令和〇年〇月

(1) 地域の概要

※対象地域の範囲、経済的・社会的・地理的な地域の特色等を記載
(位置、面積、人口、交通、農林漁業等産業の状況、気候等)

(2) 地域資源・再生可能エネルギー循環の現状と課題

※地域内のバイオマス資源循環、再生可能エネルギーの取組状況と課題を記載
※既存施設の機能強化対策を行う事業化プロジェクトを位置付ける場合は、当該施設の社会インフラとしての役割や事業継続の必要性等を記載

(3) 目指すべき将来像と目標

※地域内の再生可能エネルギー比率や資源循環量向上、農林漁業施設における再生可能エネルギー等の利用による循環経済の確立に向けた目標等を記載
※目標の例：農林漁業関連施設等における再生可能エネルギーやマテリアル等の利用量（再生可能エネルギー量、バイオマス利用量、廃棄物再生利用量、廃棄物処理費用削減額等）、温室効果ガス削減量等
※目標年度は5年後とする

（４）事業化プロジェクト									
※再生可能エネルギー設備・バイオマスマテリアル製造設備を１設備以上、及び、エネルギー・マテリアル材を供給する農林漁業関連施設等を１施設以上、合計３施設以上（組合せは問わない）を１つのプロジェクトとして位置付けること									
※プロジェクトごとに①再生可能エネルギー設備・マテリアル製造設備、②農林漁業関連施設等を記載									
※記載内容：「施設・設備名」・「事業主体」・「事業量」・「生産量・製造量等」・「区分（新設・既設等）」・「工期」・「概算事業費」・「活用予定の支援事業」・「供給先」等を記載									

プロジェクト名	〇〇バイオマスプラント等地域循環プロジェクト
事業場所	〇〇県〇〇市〇〇、〇〇、・・・

①再生可能エネルギー設備・マテリアル製造設備

施設・設備名	事業主体	事業量	生産量・製造量等	区分	工期	概算事業費	活用予定の支援事業	供給先（施設、販売先等）	備考
(株)〇〇 バイオマスプラント〇号機	(株)〇〇	家畜糞尿処理量 〇〇億 t/年(〇〇t/日)	①蒸気：〇〇千 t/年 ②電気：〇〇kWh/年 ③燃焼灰：〇〇千 t/年 ④C02:〇〇万 m3/年	新設 (機能向上)	R6～R9	〇. 〇億円	みどりの食料システム戦略緊急 対策交付金のうち バイオマスの地産地消	食品加工施設 肥料製造設備 食用油脂製造設備 園芸施設 A（ハウス）	
営農型太陽光発電設備	〇〇地域協議会	設備容量：〇〇kw/h 設置面積：〇〇〇m2	⑤電気：〇〇kWh/年	新設	R7	〇. 〇億円	みどりの食料システム戦略緊急 対策交付金のうち 地域循環型エネルギーシステム 構築	園芸施設 A（ハウス） 園芸施設 B（ハウス） 農林水産加工販売施設	
(株)〇〇 自営線・蓄電設備	(株)〇〇	自営線：〇〇km(〇〇 kv、〇〇A、CVV) 蓄電容量：〇〇kw	—	新設	R7	〇. 〇億円	みどりの食料システム戦略緊急 対策交付金のうち 地域循環型エネルギーシステム 構築	レンダリング設備 肥料製造設備 食用油脂製造設備 園芸施設 A（ハウス）	

②農林漁業関連施設等

施設・設備名	事業主体	事業量	エネルギー・マテリアル利用 量	区分	工期	概算事業費	活用予定の支援事業	供給先（施設、販売先等）	備考
(株)〇〇 食品加工施設	(株)〇〇	製造物：食用油脂、飼料 用油脂 製造量：〇〇万 t/年	①蒸気：〇〇千 t/年 ②電気：〇〇kWh/年	既設	H〇完成	—	—	〇〇養鶏(株)、(株)〇〇牧場、 (株)〇〇精油	
(株)〇〇 肥料製造設備	(株)〇〇	製造物：鶏糞ペレット 製造量：〇〇万 t/年	②電気：〇〇kWh/年 ③燃焼灰：〇〇千 t/年	新設	R7	〇. 〇億円	国内肥料資源利用拡大対策事業 のうち 国内肥料資源活用総合支援事業	(株)〇〇肥料	
〇〇農園(有) 園芸施設 A（ハウス）	〇〇農園(有)	作目：イチゴ 面積：〇〇a 出荷量：〇〇t/年	⑤電気：〇〇kWh/年 ④C02:〇〇万 m3/年	既設	H〇完成	—	—	〇〇農協、道の駅〇〇	
(株)〇〇 園芸施設 B（ハウス）	(株)〇〇	作目：マンゴー 面積：〇〇a 出荷量：〇〇t/年	⑤電気：〇〇kWh/年 ④C02:〇〇万 m3/年	既設	H〇完成	—	—	〇〇農協、道の駅〇〇、〇 〇デパート	
〇〇 農林水産加工販売施設	〇〇	鶏肉・野菜等加工販売	⑤電気：〇〇kWh/年	新設	R7	〇. 〇億円	農産漁村振興交付金 地域資源活用創出対策のうち産 業支援型	直売	

(5) 実施体制
※第1(2)に規定する農林漁業循環経済先導地域協議会の設置・運営方針を記載

(6) フォローアップ方法
※体制、方法、時期等を記載

(7) 事業実施工程表
※5年間の事業実施工程表を作成し、計画期間内に(4)で位置付けた設備又は施設を1施設以上整備し、農林漁業施設で利用を開始する工程とすること ※6年目以降の事業実施計画がある場合は当該事業実施工程も記載

(8) 関連する計画
※バイオマス産業都市構想等のバイオマスの資源循環や農山漁村再生可能エネルギー法に基づく基本計画を策定した市町村の認定を受けた設備整備計画等の再生可能エネルギーに関連する計画を記載

(9) その他必要な事項
※その他参考となる事項があれば記載

※(1)～(9)に関する補足説明資料を添付する場合は、該当する項目及び資料の名称を記載した資料目録とともに添付すること
 ※記載内容をわかりやすく示すために、図表等を用いたり、複数の事項をまとめて記載すること等は可